

工 業

1. 主要生産物および生産額

(昭和29年中)

品 目	生産額		品 目	生産額	
	生産額	生産額の内 輸 出 額		生産額	生産額の内 輸 出 額
総 計	70,046,927	16,813,917	計	5,288,687	2,532,796
綿絹人ス毛そ	11,971,023	3,907,311	陶耐粘石	3,755,116	2,532,796
織織	1,610,203	1,565,154	火 土 煉 器	553,458	—
綿絹人ス毛そ	1,606,592	296,933	瓦 瓦 灰	197,128	—
綿絹人ス毛そ	230,590	46,122	手 機	842,985	—
綿絹人ス毛そ	2,526,158	773,946	漉 漉 和 紙	577,030	65,600
綿絹人ス毛そ	5,954,530	1,225,106	漉 漉 和 紙	363,867	—
綿絹人ス毛そ	42,950	—	漉 漉 和 紙	1,890,532	—
綿絹人ス毛そ	34,827,684	7,649,053	漉 漉 和 紙	409,414	—
綿絹人ス毛そ	11,866,792	4,295,990	漉 漉 和 紙	173,510	—
綿絹人ス毛そ	236,299	10,957	漉 漉 和 紙	300,000	2,253
綿絹人ス毛そ	9,311,668	1,201,865	漉 漉 和 紙	100,000	15,500
綿絹人ス毛そ	11,528,389	1,440,841	木 製 品	1,300,000	119,182
綿絹人ス毛そ	82,218	—	木 製 品	1,300,000	119,182
綿絹人ス毛そ	1,800,000	700,000	計	4,909,534	1,290,024
綿絹人ス毛そ	2,318	—	石 灰 壙 素	2,364,292	44,390
綿絹人ス毛そ	795,540	—	医 学 薬 織	190,153	—
綿絹人ス毛そ	265,540	—	計	2,355,089	1,245,634
綿絹人ス毛そ	350,000	—	計	3,351,000	660,000
綿絹人ス毛そ	180,000	—	み 酒 寒 そ	620,000	—
綿絹人ス毛そ	3,219,106	570,998	そ ・ し よ う	1,150,000	—
綿絹人ス毛そ	425,770	—	の	736,000	660,000
綿絹人ス毛そ	510,840	84,578	計	845,000	—
綿絹人ス毛そ	668,923	152,588	計	570,000	1,200
綿絹人ス毛そ	42,948	14,842	大 理 石 製 品	450,000	—
綿絹人ス毛そ	359,284	469	計	120,000	1,200
綿絹人ス毛そ	1,211,341	318,521	計	—	—

資料： 県経済部商工観光課

2. 昭和29年工業調査結果

資料： 県総務部統計課

(1) 結果の概要

この統計表は昭和29年12月31日現在をもつて実施した工業調査の結果を集計したものである。

本調査の集計は原則として中央集計であるが、公表迄には相当の日時を要し、且つ公表されても都道府県毎の細部の事項までは集計項目に入らないうらみがある。そこで地方行政資料等のため本県独自の立場で集計したものである。したがって後日通商産業省が公表する数字と若干相違する場合がある。なお本表中「—」は0を表し、「X」は該当工場が極めて少ない場合、または事業所の内容がばくろするおそれのある場合等については、統計法に基く秘密保護の扱いをした。

1. 調査の意義

この調査はわが国の工業の実態を明かにする目的として通商産業省主管のもとに全国一斉に行われるもので、統計法に基く指定統計第10号である。

2. 調査の範囲

この調査の対象となるものは28年と同じく日本標準産業分類による、主として製造業を行う現場事業所だけを調査する。したがって製造の非現場、製造問屋、製造小売業および副業内職の世帯は調査しない。また修理業も対象としない。

3. 調査の方法

昭和29年12月31日現在従業員数4人以上の事業所に対しては調査票甲、3人以下の事業所に対しては調査票乙を用い両者共自計申告である。

4. 調査の単位

調査の単位は事業所である。すなわち1区画を占めて製造または加工を行つている事業所を場所毎に調査する。

A. 工場数

調査期日現在における県下の工場数（操業準備中のもの、閉鎖工場および1年を通じて休業中のものを除く）は11,364で、そのうち甲の対象となつた従業者数4人以上の工場は4,242、乙対象となつた従業者数3人以下の工場は7,122で、これを前年の調査の結果と比較すると甲において1工場(0.1%)、乙において402工場(5.4%)の減少となる。乙対象のこの激減の原因は、デフレ下における事業不振による家内工業的零細工場の転廃業が特に目立っている。

なお経営組織別にみると法人2,909工場(25.5%)、個人8,464工場(74.5%)となり、開設年別では昭和20年以前もの4,657工場(40.9%)、21年~24年2,951工場(25.9%)、25年870工場(7.7%)、26年708工場(6.2%)、27年769工場(6.8%)、28年867工場(7.6%)、29年540工場(4.8%)となつている。

(1) 産業別分布

総工場数11,364について産業別分布をみると、ガラスおよび土石製品製造業が2,422工場で首位を占め、全体の21.9%、次いで紡織業1,990工場(17.5%)、木材および木製品製造業1,399工場(12.3%)、食料品製造業1,274工場(11.2%)、紙および類似品製造業1,182工場(10.4%)これ等5部門のみで8,267工場全体の73%を占めている。以下の産業ではその他の製造業が915工場(8.1%)、金属製品製造業583工場(5.1%)、衣服および身廻品製造業455工場(4.0%)の順となり、最も少ないのはゴム製品製造業の8工場、武器製造業の2工場である。

〔表1〕 産業別工場数

産 業 別	工 場 数	総数に対 する比率	産 業 別	工 場 数	総数に対 する比率
総 計	11,364	100.0	ゴ ム 製 品 製 造 業	8	0.1
			皮 革 お よ び 皮 革 製 品 製 造 業	17	0.1
			ガ ラ ス お よ び 土 石 製 品 製 造 業	2,422	21.9
食 料 品 製 造 業	1,274	11.2	第 一 次 金 属 製 造 業	54	0.5
紡 織 業	1,990	17.5	金 属 製 品 製 造 業	583	5.1
衣 服 お よ び 身 廻 品 製 造 業	455	4.0	武 器 製 造 業	2	—
木 材 お よ び 木 製 品 製 造 業	1,399	12.3	機 械 製 造 業	256	2.3
家 具 お よ び 装 備 品 製 造 業	378	3.3	電 気 機 械 器 具 製 造 業	55	0.5
			輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	95	0.8
紙 お よ び 類 似 品 製 造 業	1,182	10.4	医 療 ・ 理 化 学 機 械 器 具 製 造 業	26	0.2
印 刷 出 版 お よ び 類 似 産 業	134	1.2	そ の 他 の 製 造 業	915	8.1
化 学 工 業	107	0.9			
石 油 お よ び 石 炭 製 品 製 造 業	12	0.1			

(2) 地域別分布

次に地域別の分布状態をみると11市のうちでは岐阜市が第1位で2,090工場、県下全工場の18.4%を占めている。第2位は美濃市の835工場(7.3%)、以下多治見市の615工場(5.4%)、関市の567工場(4.9%)の順となり、美濃加茂市の62工場(0.5%)が最も少ない。なお出荷額において全体の26.5%を占める大垣市は8位の299工場で僅かに2.6%に過ぎない。

郡部の最高は土岐郡で1,207工場全工場の10.6%、次いで羽島郡の986工場(8.7%)、稲葉郡の866工場(7.6%)恵那郡の457工場(4.0%)で、これ等の順位は前年と殆んど変りない。

〔表2〕 地域別工場数

地 域 別	工 場 数	総数に対 する比率	地 域 別	工 場 数	総数に対 する比率
総 計	11,364	100.0	養 不 安 掛 本	97	0.9
			老 破 八 斐 巢	162	1.4
岐 大 高 多 関	2,090	18.4	山 武 郡 加 可	85	0.7
	299	2.6	山 武 郡 加 可	208	1.8
	366	3.2	山 武 郡 加 可	112	0.9
	615	5.4	山 武 郡 加 可	144	1.3
	567	4.9	山 武 郡 加 可	378	3.3
中 美 瑞 羽 恵	130	1.1	山 武 郡 加 可	172	1.5
	835	7.3	山 武 郡 加 可	214	1.9
	310	2.7	山 武 郡 加 可	60	0.5
	455	4.0	土 岐 郡	1,207	10.6
	97	0.9	土 岐 郡	457	4.0
美 稻 羽 海	62	0.5	土 岐 郡	117	1.0
	866	7.6	土 岐 郡	86	0.8
	986	8.7	土 岐 郡	134	2.1
	59	0.5	土 岐 郡		

(3) 規 模 別 分 布

従業者数による規模別分布についてみると、従業者3人以下の零細規模の工場が62.7%を占めているが、これは前年の63.9%に比し1.2%低下している。また従業者4人の工場は0.3%の減少、逆に5人~9人は0.8%、10人~19人が0.6%、20人~29人が1.0%僅かながら増加している。100人以上の工場においては前年の比と殆んど変化がない。

〔表 3〕 規 模 別 工 場 数

	3人	4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1,000人以上	計
29年工場数	7,122	356	1,993	1,140	316	212	118	53	29	15	10	11,964
比率(%)	62.7	3.1	17.5	10.0	2.8	1.9	1.0	0.5	0.3	0.1	0.1	100
28年工場数	7,524	404	1,970	1,103	320	227	114	55	27	13	10	11,767
比率(%)	63.9	3.4	16.7	9.4	2.7	1.9	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1	100

B. 従 業 者 数

全従業者数は111,500人で前年の113,375人に比し1,875人(1.7%)の減少である。この減少は工場数の減少によることは言をまたないが、また企業の合理化もいなめない。県下の1工場当り平均従業者をみると10人弱であり全国平均12人強に遠くおよばない。これからみても本県は中規模以上の工場がいかに少ないかが窺知される。

(1) 産 業 別 分 布

産業別にみる従業者の分布は工場数において第2位であつた紡織業が、34,987人(31.0%)で第1位にあり、第2位のガラスおよび土石製品製造業の24,642人(22.3%)であり、次いで木材および木製品製造業が10,061人(9.1%)この三部門のみで68,795人(62.2%)となる。以下食料品製造業7,794人(7.1%)、紙および類似品製造業6,120人(5.5%)、輸送用機械器具製造業4,662人(4.2%)の順となりこの順位は毎年動かない。

〔表 4〕 産 業 別 従 業 者 数

産 業 別	従業者数	総計に対する比率	産 業 別	従業者数	総計に対する比率
総 計	111,500	100.0	ゴ ム 製 品 製 造 業	48	—
食 料 品 製 造 業	7,794	7.1	皮 革 お よ び 皮 革 製 品 製 造 業	154	0.1
紡 織 業	34,987	31.0	ガ ラ ス お よ び 土 石 製 品 製 造 業	24,642	22.3
衣 服 お よ び 身 廻 品 製 造 業	3,061	2.8	第 一 次 金 属 製 造 業	818	0.7
木 材 お よ び 木 製 品 製 造 業	10,061	9.1	金 属 製 品 製 造 業	3,199	2.9
家 具 お よ び 装 備 品 製 造 業	1,955	1.8	武 器 製 造 業	50	—
紙 お よ び 類 似 品 製 造 業	6,120	5.5	機 械 製 造 業	3,729	3.4
印 刷 出 版 お よ び 類 似 産 業	1,693	1.5	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,926	1.7
化 学 工 業	3,557	3.2	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4,662	4.2
石 油 お よ び 石 炭 製 品 製 造 業	111	0.1	医 療 ・ 理 化 学 機 械 器 具 製 造 業	500	0.5
			そ の 他 の 製 造 業	2,433	2.2

(2) 地 域 別 従 業 者 数

従業者数の分布を地域別にみると岐阜市が最高で19,199人(16.5%)、大垣市が15,382人(13.9%)、土岐郡が10,001人(9.0%)、多治見市が6,774人(6.1%)、不破郡が6,520人(5.9%)、羽島郡が5,950人(5.4%)、稲葉郡が5,731人(5.2%)となり、最も少ないのは大野郡で446人(0.4%)である。更にこれを市、郡別にみると市部64,610人(57.9%)、郡部46,890人(42.1%)となり工場数においては殆んど市部、郡部とも折半であるが郡部には比較的家内工業、下請工場のいわゆる小事業所が多いためにによる。

〔表 5〕 地 域 別 従 業 者 数

地 域 別			従業者数	総計に対 する比率	地 域 別			従業者数	総計に対 する比率
総 計			111,500	100.0	養 不 安 揖 本	老 破 八 斐 巢	郡 郡 郡 郡 郡	686 6,520 1,755 1,684 831	0.6 5.9 1.6 1.5 0.8
岐 大 高 多 関	治 見	市	19,199	16.5	山 武 郡 加 可	県 儀 上 茂 児	郡	820	0.7
		市	15,382	13.9			郡	1,230	1.1
		市	3,391	3.1			郡	1,406	1.3
		市	6,774	6.1			郡	2,137	1.9
		市	3,285	2.9			郡	958	0.9
中 美 瑞 羽 恵	津 川	市	4,212	3.8	土 恵 益 大 吉	岐 那 田 野 城	郡	10,001	9.0
		市	3,030	2.7			郡	3,642	3.3
		市	4,540	4.1			郡	896	0.8
美 稻 羽 海	濃 加 葉 島 津	市	2,869	2.6			郡	445	0.4
		市	1,007	0.9			郡	1,163	1.1
		市	922	0.8					

C. 製 造 品 出 荷 額

製造品出荷額は960億円を前年出荷額に比較すると、デフレ下にもかかわらず約6億円(0.6%)の増となっているが、これは本県を一括集計した結果であり、中には反対に減少した産業も少なくない。なお1工場当り平均出荷額は844万円、1従業者当り平均86万円となるが、これを全国平均1工場当り1,448万円、1従業者当り平均1.13万円に比較すればはるかに下廻っている。

(1) 産 業 別 分 布

総出荷額の内訳を産業別にみると紡織業が約486億円で全体の約半数の50.3%を占め本県の特徴を発揮しているが前年に比し27億円(2.8%)と大幅な減少を示している。これについてガラスおよび土石製品製造業が100億円(10.9%)、食料品製造業が84億円(8.9%)、木材および木製品製造業61億円(6.6%)で、これ等は何れも前年より上昇しているが化学工業49億円(5.4%)はやや低下している。

〔表 6〕 産 業 別 出 荷 額

産 業 別	出 荷 額	総計に対 する比率	産 業 別	出 荷 額	総計に対 する比率
総 計	96,011,144	100.0	ゴ ム 製 品 製 造 業	21,650	—
食 料 品 製 造 業	8,444,884	8.9	皮 革 お よ び 皮 革 製 品 製 造 業	75,280	—
紡 織 業	48,602,110	49.5	ガ ラ ス お よ び 土 石 製 品 製 造 業	10,035,47	10.9
衣 服 お よ び 身 廻 品 製 造 業	1,382,519	1.5	第 一 次 金 属 製 造 業	624,808	0.7
木 材 お よ び 木 製 品 製 造 業	6,126,559	6.6	金 属 製 品 製 造 業	1,726,481	1.9
家 具 お よ び 装 備 品 製 造 業	694,606	0.8	武 器 製 造 業	10,945	—
紙 お よ び 類 似 品 製 造 業	4,016,104	4.3	機 械 製 造 業	2,101,893	2.3
印 刷 出 版 お よ び 類 似 産 業	790,699	0.9	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,734,449	1.9
化 学 工 業	4,980,166	5.4	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,393,523	3.7
石 油 お よ び 石 炭 製 品 製 造 業	111,769	0.1	医 療 ・ 理 化 学 機 械 器 具 製 造 業	304,779	0.3
			そ の 他 の 製 造 業	832,448	0.9

(2) 地 域 別 分 布

総出荷額を地域別にみると首位は大垣市で245億円(26.5%)、工場数、従業者数において第1位の岐阜市が182億円(17.2%)で第2位となる。次いで不破郡が66億円(7.1%)、羽島郡49億円(5.4%)、稲葉郡46億円(4.9%)、中津川市45億円(4.8%)の順となり、最も少ないのは大野郡の1億円(0.1%)である。なお市部別にみると市部約605億円(64.5%)、郡部334億円(35.5%)で市部がはるかに多い。これは大企業が市部に集中していることによる。

〔表 7〕 地 域 別 出 荷 額

地 域 別	出 荷 額	総計に対 する比率	地 域 別	出 荷 額	総数に対 する比率
総 計	96,011,144	100.0	養 老 郡	510,939	0.6
岐 阜 市	18,230,178	17.2	不 破 郡	6,571,288	7.1
大 垣 市	24,481,961	26.5	八 斐 郡	1,677,687	1.8
高 山 市	2,141,702	2.3	本 巢 郡	836,739	0.9
多 治 見 市	3,005,669	3.3	山 県 郡	475,908	0.5
関 津 川 市	1,811,173	1.9	武 儀 郡	476,544	0.5
中 津 川 市	4,493,355	4.9	郡 上 郡	247,611	0.3
美 濃 市	1,161,470	1.3	加 茂 郡	882,099	0.9
瑞 浪 市	2,154,332	2.3	可 児 郡	2,469,677	2.7
羽 島 市	3,654,379	3.9	土 岐 郡	1,236,362	1.3
恵 那 市	720,759	0.8	土 恵 那 郡	3,880,459	4.2
美 濃 加 茂 市	784,169	0.8	益 田 郡	1,933,936	2.1
稲 葉 郡	4,602,483	4.9	大 野 郡	516,468	0.6
羽 島 郡	4,958,318	5.4	吉 城 郡	132,659	0.1
海 津 郡	1,394,414	1.5		568,406	0.6

(3) 産 業 別 附 加 価 値 (甲)

附加価値は総出荷額から原材料、燃料費、電力使用額委託生産費および内国消費税を控除した額であつて、前年は242億円で総出荷額910億円の26.6%、本年は259億円に対し914億円28.3%となり1.7%の増となる。

〔表 8〕 産 業 別 附 加 価 値

産 業 別	製 造 品 出 荷 額	附 加 価 値	産 業 別	製 造 品 出 荷 額	附 加 価 値
総 計	91,369,826	25,901,298	ゴ ム 製 品 製 造 業	16,792	7,614
食 料 品 製 造 業	7,677,170	1,613,415	皮 革 お よ び 皮 革 製 品 製 造 業	73,080	9,226
紡 織 業	47,361,842	11,361,190	ガ ラ ス お よ び 土 石 製 品 製 造 業	9,255,821	3,749,321
衣 服 お よ び 身 廻 品 製 造 業	1,226,425	278,012	第 一 次 金 属 製 造 業	601,285	302,635
木 材 お よ び 木 製 品 製 造 業	5,614,478	1,524,450	金 属 製 品 製 造 業	1,602,509	764,028
家 具 お よ び 装 備 品 製 造 業	568,946	243,564	武 器 製 造 業	10,820	5,223
紙 お よ び 類 似 品 製 造 業	3,695,344	851,361	機 械 製 造 業	2,036,539	911,642
印 刷 出 版 お よ び 類 似 産 業	754,743	450,516	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1,720,077	514,446
化 学 工 業	4,898,155	1,679,793	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3,377,122	1,336,211
石 油 お よ び 石 炭 製 品 製 造 業	105,724	24,454	医 療 ・ 理 化 学 機 械 器 具 製 造 業	300,542	140,223
			そ の 他 の 製 造 業	472,412	133,974